

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	広報広聴課長 内田 彰三
共創-10	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 広報広聴課(秘書広報課)
	広聴事業		関連課
総合計画上の位置付け	分野 市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	158	170	170	当初予算(千円)	159		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	158	170	170	一般財源	159		
事業経費運営	人員配置数	1.5	1.5	1.5	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	11,677	11,854	11,854	人件費(千円)	11,624		
	総事業費(千円)	11,835	12,024	12,024	総事業費(千円)	11,783		
	市民1人当りの経費(円)	67	68	68	市民1人当りの経費(円)	67		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 市政e-モニター、自治町内会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 新たな広聴事業を検討する。	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現在の予算規模の広聴活動を継続しつつ、内容の見直しを行う。なお、新たな広聴事業の検討や既存事業の拡充に伴い、事業の手法によっては、予算編成を見直す必要がある。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民のニーズを的確に捉え、広く市民の意見を市政に反映するため、広聴事業の見直し並びに充実が必要と考えており、削減の余地はない。 市政e-モニターの登録者数は増加しているが、本市の人口規模で必要とされる回答者数(400人)には及ばないため、引き続き、登録者数の増加に向けた取組みを行っていく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市政e-モニターの募集活動において、PR方法の工夫などにより、引き続き登録者数の増加を図るとともに、市民の意見や要望を市政に反映できるような仕組みを整えていくこと。 新たな広聴活動の検討及び実施すること。 マーケティングの視点を取り入れるなど、市民ニーズを的確に把握し、政策に生かしていく必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	募集チラシを市内各施設に配架するとともに、各種懇談会で配布した。また、経営企画課(現、企画計画課)が実施する市民意識調査を郵送する際に同封し、さらなる周知を図った。 新たな広聴活動として、ふらっとミーティングを実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	様々な手法で市民ニーズの把握に努めているが、マーケティングの視点を取り入れるなどの取り組みが必要である。 市政e-モニターの登録者数の増加を図るため、引き続き募集活動を行う。併せて、登録者数の増加に伴い、個人情報適切に運用管理するための手法を検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市政e-モニター登録者数(平成29年度最終アンケート時の登録者数)								
団体名	鎌倉市	大和市	相模原市	成田市	日立市	箕面市	京田辺市		
他市実績	446	1,507	148	752	225	232	183		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市の登録者数等を参考としつつ、本事業の有効性を高める。
----------------------	------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市政e-モニター登録者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
より多くの市民の声を抽出し、その声を有効なものとして、市政に反映していくため	目標値	500	600	900	1,200	1,500	2,000			
	実績値	311	384	438	446					
	達成率	62.2%	64.0%	48.7%	37.2%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	登録者数は順調に伸びてはいるものの、達成率は低い。登録条件の見直しや更なる周知が必要と考える。
-----------------------	---